



平成17年第5回 市議会定例会報

No.139 平成18年1月1日発行

編集・発行 加古川市議会事務局
加古川市加古川町北在家2000
TEL 0794-27-9303

かこがわ 議会だより

よいしょ!



補正予算4億3,868万6千円を可決

平成17年第5回市議会定例会は、11月29日から12月9日まで、11日間の日程で開催されました。総額4億3,868万6千円を追加する各会計補正予算をはじめ、市税条例の一部改正など、市長提出議案46件の審議が行われ、すべて原案のとおり可決されました。また、意見書3件が可決され、関係機関に送付されました。

11月19日に上荘小学校で「全校餅つき」が行われました。地域の方たちのご指導のもと、苗作りから稲刈りまで自分たちで育てたもち米を、今では珍しくなった石臼と杵を使って餅つきをしました。つきあがったお餅は、お昼にいただきました。

次の定例会は 2月28日から開催する予定です。

- 2月28日(火) 委員会審査報告(質疑、討論、採決)
17年度補正予算質疑・付託
施政方針、18年度予算及び議案上程
提案説明
- 3月6日(月) 各常任委員会(補正予算審査)
- 3月7日(火) 代表質問
- 3月8日(水) 一般質問
- 3月9日(木) 一般質問
- 3月14日(火) 委員会審査報告(質疑、討論、採決)
18年度予算質疑・付託
- 3月15日(水) 条例・単行議案質疑・付託
- 3月16日(木) 各常任委員会
(18年度予算・条例等議案審査)
- 3月17日(金) 各常任委員会(予備日)
- 3月24日(金) 委員会審査報告(質疑、討論、採決)
追加議案上程(即決)

本会議と委員会は、いずれも午前9時30分に開会する予定です。会議の日程等は変更されることがありますので、傍聴をされる場合は、あらかじめ議会事務局(☎079303)へお問い合わせください。

BAN-BANテレビ(52ch)

代表質問と一般質問の様様を、議場から生中継します。
放送日時
3月7日(火) 代表質問
午前9時から
3月8日(水)・9日(木) 一般質問
午前9時30分から

請願

本定例会で、次の請願に結論が出されました。

採択されたもの
全頭検査による万全なBSE対策の継続を求めることについて(加古川町平野・新日本婦人の会加古川支部長・木戸一代) 賛成多数

不採択となったもの
加古川市行政改革について(志方町東中・よりよき加古川市を

最低保障年金制度の創設を求めることについて(野口町野口・兵庫年金者組合加印支部長・橋弘康) 賛成少数

自衛隊のイラク派兵期間の延長に反対することについて(加古川町北在家・明るい加古川市をつくる市民の会代表世話人・高田智) 賛成少数

目指す会・福原邦夫) 賛成少数

JR宝殿駅のバリアフリー(エスカレーター、エレベーター等設置)化を早期に実現させることについて(東神吉町神吉・室田勝義) 賛成少数

議員研修会を開催



十二月七日、兵庫県市町振興課選挙係長の名倉嗣朗氏を講師に招き、「公職選挙法における寄附の禁止等について」をテーマに議員研修会を開きました。

意見書

次の意見書が可決され、関係機関へ送付されました。

全頭検査による万全なBSE対策の継続を求める意見書

議会制度改革の早期実現に関する意見書

真の地方分権改革の確実な実現に関する意見書

市議会とは

加古川市は、福祉、教育、医療、上下水道など、市民のみなさんの生活に直接かわる仕事をしていきます。このため、みなさんの意見や要望が、行政に反映されなくてはなりません。そこで、市民のみなさんが選挙で選んだ市議会議員が、みなさんを代表して市の仕事について議論し、決定しています。そして、市議会が決定したことをもとに、市長は実際に仕事を進めています。

市議会の構成

議員 満二十五歳以上の市民の中から、市民の選挙によって選ばれます。任期は四年です。加古川市の議員定数は条例で三十三人と決められています。議長と副議長 議員の中から一人ずつ選ばれます。議長は議会を代表し、議場の秩序を守ること、会議を進めることなどの仕事をします。

市議会の運営

副議長は議長を助け、議長が不在のとき議長の代わりをします。市議会には、三・六・九・十二月の年四回、定期的に開かれる「定例会」と、必要に応じて開かれる「臨時会」があります。定例会や臨時会は、一定の期間を設けて開かれ、その期間中に本会議や委員会を開いて活動するのが原則です。本会議 本会議は、議員全員で議案などを審議し、議会の最終の意思決定をするために開かれる会議です。委員会 議案その他議会で議決すべき事項は、すべて本会議で決定されますが、市の仕事は非常に広範囲で複雑であるため、より専門的・能率的に審査するために委員会を設置しています。現在、四つの常任委員会(総務、建設水道、福祉厚生、文教経済)があります。



加古川市議会議長
村上 孝 義

新年あけましておめでとございませす。明るい希望に満ちた平成十八年の初春を迎えられましたことを心よりお慶び申しあげます。

さて、回復基調にあるとはいえ、依然として厳しい経済情勢に加え、「地方で出来ることは地方で」という地方分権が進められ、ますます簡素で効率的な行財政運営が求められています。

わがまま加古川市におきましては、昨年、市制施行五十五周年を迎えるとともに、市民の念願でありました山陽本線の高架事業が完成し、新しい加古川駅がグランドオープンするなど、東播磨地域の中核都市として着実な発展を遂げております。

市議会といたしましても市民の皆様が心身とも元気で生き生きと暮らせるまらづくりをめぐり、議員一同全力で取り組んでまいり所存でありますので、なお一層のご指導を賜りますようお願い申し上げます。

写真は議席順に掲載

新政会

安心して健やかに暮らせるまちづくりをめざして

市民の皆様、新年明けましておめでとございませす。

この一年が幸多き年となりますようご祈念申し上げます。

今年是小泉改革の柱である「三位一体の改革」が実行され、地方分権は進みますが、財政面では税源移譲、地方交付税で補助金の削減を補えず自治体財政は一層厳しい状態となります。

ます。本市の財政も税収は景気の回復により若干の回復が見込まれますが、社会保障費の給付増などにより厳しくなります。

このような状況で新政会は「第三次行革緊急行動計画」の積極的な推進は当然としまして、各事業の見直しにも取り組み、真の市民サービスの向上に努めてまいります。

市民一人ひとりが「安心して健やかに暮らせるまちづくり」をめざし、防災・防犯体制の充実、少子高齢化に対応した福祉・教育の充実を図り、都市基盤整備としてJR加古川駅周辺の整備、東加古川駅橋上化、東播磨南北道路の整備などに向け全力を

尽くす決意であります。

私たち新政会は、最大党派としての自覚と責任を持ち、市民の皆様とともに、協働のまちづくりに取り組んでまいります。

本年も一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



坂田 重隆



佐藤 守



末澤 正臣



大矢 卓志



神吉 耕藏



眞田 千穂



吉野 晴雄



堀 充至



小南 好弘



岡本 廣重

市民クラブ

安心して住める 確かなまちづくりへ

新年明けましておめでとございませす。

昨年は、小一児童殺害、耐震強度偽造問題などが発生し、社会不安が

増大した一年でした。

こうした中、加古川市では、防犯・防災に重点をおいたまちづくりが推進され、地道な進展を見ることができました。

さて、明けた新年の日本経済は、踊り場を脱却回復しているといわれていますが、一方では、原油高騰や高失業率などの不安要素もあり、先行き予断を許さぬ状況にあります。

それだけに、厳しい財政状況にある加古川市としては、「集中改革プラン」の徹底した推進を図る必要が

あります。そして、JR加古川駅及び東加古川駅周辺の整備、防犯・防災対策の強化、少子高齢化対策、生きる力を育む教育の充実と施設整備ISO14001の認証取得にもとづく環境保全、指定管理者制度導入等の課題を中心に、安心の出来る確かなまちとなるよう全力を投入していく所存であります。

今年も私も市民クラブに変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



村上 孝義



栗津 敏憲



安田 実稔



渡辺 昭良



福原 章男



名生 昭義



御栗 英紀



遠藤 順造

公明党議員団

地域主体の活力ある

まちづくりをめざして



隈元悦子



三島俊之



中山廣司



相良大悟



今井淳子



大西健一

新年あけましておめでとございます。市民の皆様におかれましては、初春をご家族お揃いでお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は「市制五十五周年」を皆さまとともに寿ぎ、活力溢れる一年となりました。本年は新たな加古川市発展へのスタートとなる年であり、

本市におきましても加古川駅を中心とした商業の活性化、少子高齢化に対応したまちづくりへの取り組みを、なお一層強化していかなくてはなりません。また、東加古川駅の橋上化工事も本格的に始まり、都心、副都心の顔がまもなく完成する運び

です。

また、道路や上下水道・公共交通機関などの基盤整備においては、早急な整備が必要であり、生活しやすいまちづくりを創出しなくてはなりません。地方分権が進む中、更なる市民と行政、そして議会が一体となってコミュニケーションを強化していかなくてはなりません。

私たち公明党議員団は、「生活者の感覚」「庶民の目線」を大切に、「歴史・文化・伝統」が息づくまち加古川、「安全と安心」のまち加古川をめざして努力してまいります。本年も、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

日本共産党議員団

平和憲法を輝かせ、

生命とくらしを守ります

新年あけましておめでとございます。今年は「戦争をしない国」を宣言した日本国憲法を守り、平和を願う市民のみなさんと手をつなぎ、憲法をさらに輝かす年にしていきたいと思いを。

異常なまでにアメリカに追随し、平和の戦略を持たない日本外交は、アジア諸国との関係が悪化し孤立を深めています。その情勢の中で自民党は改憲草案を発表し九条の二項交戦権の否認」を削除し「自衛軍の保持」を書き込みました。憲法九条が

あればこそ、戦後、日本は世界から信頼され経済の発展も遂げてきました。日本共産党は「九条まもれ」の運動の一翼を担い、憲法改悪の国民投票で「NO!」といえる多数派を結集する最大の努力をして参ります。

「構造改革」の名のもと、社会的格差が広がり、増税、医療や介護の負担増、年金給付の引き下げなど市民の生命とくらしがおびやかされています。また、「官から民へ」の流れにのる行政改革により公的責任が後退しています。日本共産党議員団は地方自治本来の役割である福祉の向上をめざしてがんばります。市民のみなさんのくらしの声を市政に反映させ、市議会の中で、たしかに野党」の存在を示して奮闘いたします。本年も大きなご支援を心からお願いたします。



山川博



中村照子



広瀬弘子

無会派



井筒高雄



松崎雅彦



西田重幸

平成クラブ

行財政の効率化と

市場化テスト

市民の皆様、新年明けましておめでとございます。この一年が健康で幸福な年となりますよう祈念申し上げます。

本年は、「官から民へ」「国から地方へ」の流れが一層強まると思えます。国も地方も未曾有の借金を抱え、財政再建が急務となっていますが、同時にそうした借金が累積した背景となっている、従来の行財政の仕組自体を抜本的に改革することが求められています。

総合規制改革会議の第三次答申で、はじめて公認された行政改革の新しい手法が、「市場化テスト」であります。この市場化テストの大きな特

徴は、はじめに民営化ありきではなく、官民競争入札を実施し、民間事業者が勝った場合に民営化が選択されるという仕組であります。

市場化テストの直接の目的は行政の効率化ですが、それだけでなく、競争を通じた行政サービスの効率化によって、新たな民間需要や雇用の創出にも結びつく可能性がります。

平成クラブは、行財政の効率化に向け、一層前向きに取り組む決意であります。今年も変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



田中隆男



岩城光彦



清田康之

虚礼廃止にご理解とご協力を

議員は、公職選挙法により、市内の人に答礼のための自筆によるものを除き、年賀状などの時候のあいさつ状を出すことが禁止されています。市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

一般質問

11月30日と12月1日に行われた一般質問には、11人の議員が質問に立ち、市政全般にわたり、活発な質問を展開しました。主な内容は次のとおりです。

女性の就業支援 事業の拡充を 隈元悦子 議員

議員 結婚や子育てで仕事を中断した女性から、「再就職したいが、ふさわしい職場が見当たらない」という声をよく聞く。本市の女性の労働力率は三十五歳前後で低下するM字カーブを描き、就業が難しい状況を示している。パソコン研修など各種の就業に向けた講座を実施している本市の男女共同参画センターを、再就職支援のための拠点として再整備し、就業支援講座の充実や就職サポートの強化が必要と考えるがどうか。

企画部長 本年実施した市民意識調査によると、仕事を離れている女性の約六十パーセントが就業を希望していることが分かった。このため、改定中の「加

古川市男女共同参画行動計画」で、女性の就業支援に積極的に取り組むこととし、「仕事と家庭との両立」を支援する新しい施策を検討している。その一環として、加古川駅南に新しい男女共同参画センターの設置を計画しており、就業に関する相談や情報提供など、女性の就業支援施策に取り組みたい。

その他の質問項目
難聴者、中途失聴者の支援対策について

本市における聴覚障害者の人数/行政内の「耳マーク」設置状況/行政内の「耳マーク」設置拡大予定/要約筆記者養成事業の早期実現

発達障害者支援の取組について
現在の発達障害者支援の関係部局の取り組み状況/専門性を持った人材育成/今後の関連部局の連携による支援体制

て、子育てプラザ「こども広場」を市内各地域に広げるよう求めたが、既存施設の活用を図るとし、新たな施設の設定計画はないとの答弁であった。若い世代の多い東加古川の「つつじ野」に子育て支援センター機能を持つ「こども広場」の開設を要望するがどうか。

福祉部長 加古川駅南の子育てプラザは、一年間で約七万人が利用し、親子のふれあい、情報

交換の場として利用されるなど、子育て支援施設として大変有意義であると考えている。そこで、本年三月に策定した「次世代育成支援行動計画」に基づき、「こども広場」としての機能を有する「つつじの広場」の設置を検討している。設置場所は、既存の公立保育園等子育て支援施設の配置状況、子育て世代の居住状況、交通の利便性等を総合的に考慮して、本市の副都心であ



親子のふれあい(加古川駅南子育てプラザにて)。



女性の再就職をめざした就業支援講座。

障害者福祉事業の 現状と課題は 遠藤順造 議員

議員 つつじ療育園の業務内容について、入園対象児に知的障害児等を含めること、医療直結の観点から、市民病院隣接地に移転すること、現在の療育内容に医療・リハビリテーション・発生活予防策の相談支援等を加えた総合的な内容とすることを要望してきたが、見解はどうか。

また、障害児者地域療育等支援事業の更なる充実、拡大を図るべきと考えるがどうか。

福祉部長 現在、つつじ療育園

の強化と相談窓口一本化
子育て支援について
本市における人口減少社会を乗り越えるための子育て支援の取組/ヘルパー派遣をする「産後ヘルプ事業」の取組み予定

る東加古川駅周辺が望ましいと考え、民間施設の活用も含め検討している。

その他の質問項目
介護保険制度の充実について
制度見直しにより直面する課題は何か/新予防給付は十分な検討と準備期間が必要ではないか/地域密着型サービスの基準の充実
安心して子どもを生み育てるま

ちづくりについて
保育料第三子以降無料化/就学前までの医療費無料化
国保法第四十四条(医療費一部負担金を減額及び免除)の要綱策定について

国民保護法 の認識は 井筒高雄 議員

議員 国民保護法では、平和主義や基本的人権が尊重されてい

ると認識しているのか。また、近隣国からのミサイルが着弾するまでのわずか十分間で、二十万市民を安全な場所に避難させる方法、手段があるのか、法律の実効性は乏しい。一方、軍事的な計画作りや訓練といった体制作りは、現実味を帯びている。有事への備えを理由に基本的人権が規制されないよう、法の乱用防止に努めるとともに、保護計画の策定に当たっては、市民の意見を反映できる仕組みが必要と考えるがどうか。

総務部長 有事は発生しないほうがよいし、平和が一番ということが当然で、平和主義を主張していききたい。しかし、武力攻撃が起こったときにどうするかということは別の問題であり、保護計画の具体策を考えておく必要がある。また、武力攻撃の事態となっても、基本的人権は保障され、市民の自由と権利は最大限尊重されるべきと考えている。今後、市民の意見を参考に、実効性のある計画を作成したい。

子育てプラザ 「こども広場」を 市内各地域に 中村照子 議員

議員 本年の三月市議会におい

では、外来保育で知的障害児を、外来訓練で軽度発達障害児の自立生活支援をしている。市民病院隣接地へは移転予定であるが、業務内容の見直しについては、国の動向を踏まえ調査検討していききたい。障害児者地域療育等支援事業については、来年度より身体、精神、知的のそれぞれに対応する相談業務を実施し、障害者福祉サービスの充実に努めていきたい。

その他の質問項目
障害者自立支援法について
障害者自立支援法の五つの改正点/当面する福祉プラン/市内の既存の施設の拡充/障害者福祉計画の策定/行政の説明責任と課題の共有化

指定管理者制度 導入の考え方は 安田実稔 議員

議員 指定管理者制度は、多様化する市民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用し、市民サービスの向上を図るとともにコストの節減を図ることを目的としている。制度導入に当たっての「指針」等はどうのようなものか。また、直営方式か指定管理者制度導入かを判断する基準はどうか。

企画部長 本市では、本年二月に策定した「指定管理者制度導入指針」において、指定手続きや選定方法、公募の特例などについて、具体的な手続きを行うための基準を定めている。また、現在設置している公の施設について、市民サービスの向上、経費の削減、施設の設定目的等の観点から、市が管理運営を続けるべき業務かどうかを検討し、指定管理者による管理運営を行うほうが、より効果的である施設については、指定管理者制度を導入したい。

その他の質問項目
加古川市コンプライアンス体制の確立について
倫理法令遵守/コンプライアンス体制の確立/情報システム制度

指定管理者制度導入について
指定管理者募集に際しての公募・非公募の基準/導入に伴う経費効果/導入後の今後の諸課題

加古川バイパス「リニューアル計画」の整備について
整備進捗状況/朝夕通勤時間帯の交通量把握と渋滞要因/騒音対策

漕艇センター(漕艇場)整備と今後の取組について
漕艇場整備/全国大会レベルへの進出

精神障害者 福祉施策の充実を

末澤正臣 議員

議員 本年十月に成立した障害者自立支援法に基づき、精神障害者やその家族がいつでも気軽に相談できる窓口の設置が必要と考えるが、本市の現状と今後の計画はどうか。また賃貸住宅に入居する障害者は、収入の大部分を家賃に費やさねばならず、経済的にも苦しい状況であると思われるが、本法の地域生活支援事業に家賃補助等の施策は含まれているのか。

福祉部長 現在、精神障害者の相談窓口として、障害福祉課で福祉サービスに関する相談を、県の健康福祉事務所と医療等に関する専門の相談を受けている。来年度からは、県が地域での相談窓口となる精神障害者相談員の設置準備を進めており、本市でも、本法に基づく相談支援事業の実施に向け検討を進めている。また地域生活支援事業は、障害者が自立した日常生活を営むために必要な事業内容となっているが、直接的な家賃補助等の経済援助は含まれていない。その他の質問項目
北部地域の交通アクセスについて

「かこタクシー」の利用状況とその分析／「かこタクシー」の計画段階での需要予測／「かこタクシー」の地域住民への周知・PR／北東部地域での需要予測・利用率の想定／北東部地域での運行方法

地域で生活できる環境の整備について

自宅・地域で生活を継続することを可能とする環境の整備／「地域福祉計画」周知の方針と施策推進の具体策／「市街化調整区域における地区計画制度の活用」周知の方針と施策推進の具体策

中学校昼食サポートについて
事業の現在の状況／実施方法／中学校給食を「食育」の一環として取り扱うこと
精神障害者の福祉施策充実について
公営住宅での入居枠／救急体制の整備

児童保育 (児童クラブ)への 入所待ち解消を

広瀬弘子 議員

議員 一日六時間以上働いている母親を持つ小学校低学年児童は、全国で四十三万人だが、半数は児童保育(児童クラブ)に入っておらず、不安でさみしい



移転が予定されている県立加古川病院。

県立加古川病院 移転後の跡地利用は

佐藤守 議員

議員 今春の県立加古川病院新設移転発表は、周辺地域の住民にとって唐突なことであり、移転後の跡地利用は大きな関心事である。地域医療の機能の確保を主眼に跡地利用を図っていくよう、市として兵庫県に強く要望いただきたいとかねてよりお願いしてきたが、現在の取り組み状況と土地利用構想の検討はどうか。

企画部長 県立新加古川病院建設事業に関して、現在の県立病院が加古川地区の中核的な医療施設であることを考慮した跡地活用計画としてほしい」と要望したのに対し、兵庫県病院局は、「当該土地の売却先の選定に当たっては、県民のニーズや地域の実情に沿った利用を図られるよう配慮する」との考えを示している。今後も県に対し、当該土地の売却に当たっては医療機関を中心として考えてもらうよう強く要望していきたい。その他の質問項目
本市の将来を見据えた都市開発行政について
東播磨南北道路周辺の開発／加古川駅周辺地区の都市開発

安全に安心して取り組めるスポーツ振興環境(防球ネット)の整備について

鳥取県人権侵害 救済推進及び手続きに 関する条例への見解は

山川博 議員

議員 人権啓発・人権教育は、住民が主体となるべきで、行政はそのための条件整備が任務であると指摘してきた。鳥取県が制定した「人権侵害救済推進及び手続きに関する条例」の内容は、人権侵害されたと感じた人

等が申し立てると救済委員会が開かれ、告発された人物を呼び出し、調査して、社会的制裁を加えるというものである。これでは、人権救済ではなく、人権侵害の条例というべきものであり、このような条例を制定することは間違いであると考えているがどうか。

市民部長 本市では昨年策定した「人権教育及び啓発に関する基本計画」に基づき、「一人ひとりを大切にすまちづくり」の施策を積極的に進めていくことが、現在の最重要課題と考えており、鳥取県のような「人権

条例」制定は考えていない。その他の質問項目
新年度予算と「新行革」について

市民の生活と現状についての認識と対応する政策／「新行革」についての市民への周知と市民参画／公務労働の位置付け／民間委託の諸問題(建築設計不正事件など)

人権教育施策について
「行政書士不正請求」事件への対応／「身元調査」問題／市人権同和教育協議会

「食育基本法」 推進の具体策は

堀 充至 議員

議員 食材が自在に手に入り、輸入食材や加工食品があふれ、本人に合った食文化が失われ、「食」に対する関心が希薄化している。また、栄養の偏りや、生活の変化による欠食や食べ残しが増え、健康や環境に対する影響も懸念されている。このような中、平成十七年六月「食育基本法」が成立したが、法を推進するための具体策はどうか。
教育指導部長 学校においては「総合的な学習の時間」を活用して、米や野菜作りの体験学習を行い、作物を作る苦労と喜び

を通じ、食べ物を大切にす

る気持を育てる。また、保護者への働きかけとして、各学校園とも「保健だより」や「給食だより」、「学級、学年通信」などで、心身の成長に対する「食」の重要性を訴えるとともに、子どもたちが、栄養バランスの良い規則正しい食事を摂れるよう啓発を行っている。

その他の質問項目
継続雇用制度について
継続雇用制度の導入の方針
ゴミの分別収集について
家庭ゴミの分別収集の徹底／事業系ゴミの分別収集の徹底

新型インフルエンザ への対策は

三島俊之 議員

議員 新型インフルエンザの発生に対し、世界規模で危機感が強まる中、厚生労働省は、「新型インフルエンザ対策推進本部」を設置した。ウイルスの変異を抑えることは困難であり、新型の出現を阻止することはできないため、予防策の徹底や、発生した場合に初期段階での封じ込めが重要になる。そこで、新型インフルエンザ対策推進本部の設置や発生予防と感染拡大の阻止について所見はどうか。
地域振興部長 本市では、助役

を本部長として、加古川市感染症対策本部を設置し、感染症の予防対策等を講じており、今後も、対策本部の適切な運営を行いたい。また、発生予防等については、国・県から情報収集を図るとともに、市内の養鶏場等に異変があるか調査し、その内容によっては、県に原因等の究明を調査依頼したい。また、その結果をホームページに掲載し、市民への周知、啓発に努めていきたい。

その他の質問項目
浄化槽設置整備事業について
汚水処理普及人口(形態別)及び普及率/下水道供用開始後の未接続世帯/既設単独処理浄化槽に係る経過措置/公共下水道整備の一世帯当たりの経費/浄化槽設置整備事業の一世帯当たりの経費/今後の公共下水道整備と浄化槽設置整備事業

地域水道ビジョンについて
中西条浄水場の浸水対策と施設整備/広域的水道整備計画の進捗状況
インターネットの有害情報から青少年を守る対策について
情報教育の実情/フィルタリング・ソフトの活用と有効な対策

義務教育の基本的な方向性について



給食の準備をする小学一年生(加古川小学校)。